

2018 年 2 月 8 日

第 14 回原子力小委員会

委員長 安井至 殿

意見書「原子力発電の自主的安全性の向上について」

慶應義塾大学

遠藤典子

1. 社会からの信頼確保に向けて

福島第一原子力発電所事故以降、JANSI や NRRC の活動など、原子力産業界による自主的な安全性向上の取り組みを進捗させてきたが、それによって原子力事業者の体質がどう変わり、安全性がどう向上するののかという点について、社会の理解は進んでいない。

今後創設が予定されている新組織（日本版 NEI）による活動も含めて、社会からの信頼の獲得に向けて働きかけを行っていく上では、①産業界事業者が改善・向上を目指す具体的なポイントと期待される効果、②改善・向上を実効的に進めていくための仕組みを、原子力技術の専門家以外も具体的にイメージできるよう、わかりやすく示していくべきではないか。

2. 改善を進めていくべきポイント

OECD/NEA のウィリアム・マグウッド事務局長がそうであるように、福島第一事故の根本原因の一つは、当時の東京電力の安全対策を巡る人的・組織的な問題であるとの指摘は多い。

PRA 等のリスク評価・管理能力、現場人材の技術能力に加えて、例えば、経営トップ・ミドルの意思決定に対する外部・内部からのチェックの枠組み、部門間の縦割り排除、経営と現場の意思疎通など、組織運営のあり方や、安全を最優先する価値観や行動様式の醸成、といった観点が不可欠ではないか。

さらに、地域社会との双方向コミュニケーション、事故発生時の対応態勢、協力企業を含む工程全体の管理能力、安全投資を行うための財務体力など、社会の不安も踏まえた様々な視点から、「安全性を高め、信頼を得ていくための原子力事業経営の必要条件」を総合的に検討すべきではないか。

組織運営の改善に向けては、各事業者が主体的に創意工夫を重ね、切磋琢磨しながら相互に高めあっていくべきである。一方で、社会全体からの信頼・信認の確保に向けては、国も産業界の主体的な取組をサポートする観点から、例えば資源エネルギー関連法令における位置づけを明確化する等、積極的な関与を行っていくべきではないか。

以上